特集＝東南アジアの生産拠点として再認識高まるマレーシア

ルックイーストセカンドで注目されるマレーシア

マレーシアは、2012年10月に「ルックイースト政策」第2弾を発表し、2020年の先進国入りを目指している。この間、日本とマレーシアとの経済的な結びつきは深く、2007年から2012年までの6年間、日本からマレーシアへの投資総額は220億米ドル（投資案件で200件以上）にのぼり、海外からの投資国ナンバーワンにある。マレーシアはASEAN諸国の中でも、最もインフラが整備された国家で、製造業で考えれば、工場の安定稼働に必要な電気、水、物流、人材などが揃っている。グローバル化を背景にして、今後も、日系企業の海外進出は継続すると見られ、マレーシアはその進出有望国の1つだ。ルックイースト政策セカンドを背景に、東南アジアの生産拠点として再認識高まるマレーシアについて、最新の投資概況や投資情報を提供する。

先進国入りを目指すマレーシア

マレーシアが日本や韓国から勤勉な労働観を学ぶルックイースト政策（東方政策）で進化を遂げようとしている。30年余が経過した同政策は、時代に即した人材育成政策・ルックイースト・セカンドウエーブ（第2弾）として日本式の工学教育を施す取り組みが始まったほか、ナノテクや医療などで日本企業との連携強化を打ち出している。さらに今後は他国から学ぶだけでなく、自らが世界のリーダーになろうと飛躍を遂げつつある。

マハティール元首相の提唱で始まったルックイースト政策は2012年に30周年を迎えた。日本などの勤労倫理や経営哲学を学び自国の経済発展につなげる同政策により、マレーシア政府から約1万5000人の留学生・研修生が日本に派遣され、大学や民間企業で教育を受けた。この政策は大きな成功を遂げ、今やマレーシアは一人当たりの国内総生産（GDP）が1万ドル（約100万円）を超え、ASEAN諸国の中でも有力な中所得国の一国となった。今後は産業を高度化し、先進国へと脱皮を図ろうと第2弾の取り組みが進められている。

重要な取り組みの一つが、マレーシア日本国際工科院（MJIIT）の開校だ。日本の外務省によると、MJIITは日本型の工学系教育を行う学術機関としてマレーシア工科大学の下に開設され、2011年度の初年度に学部生約60人、大学院生約30人が入学した。九州大学や芝浦工業大学、長岡技術科学大学など20を超える大学が参画するほか、外務省、文部科学省、経済産業省、日本商工会議所、国際協力機構（JICA）で構成されるコンソーシアムがタッグを組み、カリキュラムの策定や日本人教員の派遣で協力している。

今年の2月25日―3月7日にはMJIITの若手教職員8人が立命館大学で研修を行った。立命館によると、研修生は約2週間の滞在で人事や財務・経理、教務など大学運営に必要なスキルを学んだほか、MJIITの研修生が所属する部署と関連した立命館の各職場における実務研修、パナソニックアプライアンス（滋賀県）への訪問を図ったという。こうした研修を行うことにより、日本式の教育が根付き、日本の産業界が求める人材の輩出につながることが期待されている。MJIITは将来的に他のASEAN諸国や中東諸国など第3国からも学生を受け入れ、日本型工学教育の国際拠点となることを目指す。

ハイテク分野に注力する

ルックイースト第2弾は教育・訓練のほか、経済プログラムとビジネスチャンスにも焦点を当てている。ナジブ首相は12年10月にクアラルンプールで開かれた「日本マレーシア経済協議会」の席で「20年までに国民一人当たりのGDPを1万5000ドル（約150万円）に引き上げる目標を実現するには、外国から一段と投資、技術、知識、経験を取り込まなければならない。ルックイースト政策を改めて強調する理由はここにある」と語り、ルックイースト政策を経済発展につなげる強い意欲を示した。関係機関によると、具体的には以下の6分野に注力するとしている。

「ナノテク、エコテクノロジー、バイオテクノロジーなどの研究・イノベーションで日本と協力」・「先進技術をベースとする技術開発での協力」・「石油への依存を減らし、水供給システムの改善を日本に学ぶ」・「技術移転と新しい管理方式による中小企業の近代化」・「医療サービス方面で日本のノウハウを学ぶ」・「高齢化社会に備え、老人医療・介護・生活様式方面での相互協力」だ。

ナノテクやエコテクノロジー、医療など日本が得意とする領域が列記されており、こうした分野へ投資を考えている日本企業にとっては追い風が吹いている。またナジブ首相は日本マレーシア経済協議会で「日本の中小企業とマレーシアの企業が環境技術や高付加価値産業でもっと協業する光景を見てみたい」と述べており、日本の大手企業だけでなく中小企業もマレーシアで活躍するチャンスが広がっていると言えるだろう。

ルックイースト政策は30年余が過ぎたことで、これまでの総括と今後の展望について日本マレーシア学会の山本博之氏が示唆に富む報告を行っている。山本氏は「マレーシアはこの30年で高層建築技術や冒険心などの面で世界水準への到達を目指す立場から、ハラル認証や高等教育などの分野において、マレーシアが率先して基準を作り、世界に模範を示すことが期待される立場に変わりつつある」と指摘。マレーシアは日本から学ぶだけでなく自らが世界をリードする存在へと変貌を遂げようとしていると分析した。

世界が注目する ムスリム人材とビジネス

クアラルンプール中心部

象徴的な取り組みとして07年10月にムスザファ氏がソユーズで国際宇宙ステーションに到達し、10日間21時間14分の宇宙滞在を経験して帰還した出来事を挙げた。ムスザファ氏は最初のマレーシア人宇宙飛行士であるとともに、宇宙空間でイスラム教を実践した初のムスリム宇宙飛行士となった。ムスザファ氏が宇宙空間に滞在したのが断食月の終わりだったため、宇宙空間では礼拝や断食をどのように行うのかが出発前に熱く議論され、国家ファトワ委員会が宇宙空間における礼拝などの作法に関する指針を発表するにいたった。

山本氏はこの出来事を受け「マレーシア人がみせてきた従来の冒険は、他の国民・民族にできることがマレーシア人にもできることを示すという意味で、誰かがすでに行ってきたことの後追いだった。しかし、宇宙空間では、ムスリムが宇宙空間でどのように教えを守るべきかという人類がいまだに経験していないことをマレーシアが世界に先駆けて経験することになり、今後マレーシアの基準が世界の基準となるという極めて重大な責任を負うことになった。これは、他の国民や民族が成し遂げたことをまねするだけでなく、マレーシアが模範となって世界に基準を示すという役割を担うことへの転換だった」と結論付けた。さらに山本氏はマレーシアはアブラヤシの世界的な生産拠点となるだけでなく、環境にも労働者にもやさしいアブラヤシの品質認証制度において世界標準を築きつつあるとしたほか、ハラル認証でも世界標準を示していると指摘した。

「2013年4月にクアラルンプールで開催されたハラル製品の展示会『インターナショナルハラルショーケース（MIHAS）』の会場風景

ハラル認証については、我が国でも、その認識が広がっている。イスラム圏を新たな市場と捉え、新規にハラル認証を取得しようとする動きが食品、化粧品産業を中心に増えている。今後、どこでハラル認証を受けるかが注目されるが、その点で、マレーシアは他国の認証が民間団体によるものと異なり、政府が認証している。マレーシアでハラル製品を生産、認証して、イスラム各国に輸出する動きも中長期的に増えていくと考えられる。

海外進出・販路開拓支援企業様へ
グローバル人材の採用／教育
ビジネスマッチング通訳 ならお任せください！

グローバル化を考えている企業様の
海外進出・販路開拓を徹底サポート
・海外マーケティング
・海外視察手配／通訳
・ビジネスマッチング等の商談通訳
・重要書類の作成／翻訳
・現地社員の採用
・赴任前研修 ..... など
様々なご要望にお応えします!!

対応言語 ASEAN に特化
マレー語／インドネシア語／英語 他

株式会社 イマジンネクスト
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 8F
TEL 03-4521-1122　MAIL contact@imaginenext.co.jp
IMAGINE NEXT 想像力のその先へ
http://www.imaginenext.co.jp

これまですでにマレーシア各地で、様々なプラント、生産施設を手がけ豊富な実績を持つ「三菱化学エンジニアリング」は、お客様のニーズと蓄積した独自のノウハウをハイレベルに融合。基本計画から現地政府認可、工場建設、安定操業まで、ワンストップで海外進出のためのお手伝いをいたします。

三菱化学エンジニアリング株式会社
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号
http://www.mec-value.com

～設備のエキスパート集団～
創業30年以来の確かな実績と海外との連携で
「新しい建築設備」と「安心・安全」を
ご提案いたします

■国際事業部
世界各国どこまでも。東南アジア、中近東、アフリカ、南米、欧州をはじめ世界の隅々まで活動を広げております。
日本の法規は勿論、国際基準であるASHRAE、NFPA等に基づいた設計・施工、その国々の法規に基づいたサービスをご提供しております。
地下鉄、新幹線、プラント、発電所等、民官問わず様々なプロジェクトに参加しています。
〈海外事業部　担当：成田〉

都市総合エンジニアリング株式会社
〒135-0048
東京都江東区門前仲町 2-11-9（4F）
TEL 03-3820-0470 FAX 03-3820-0476

【関連会社】
株式会社アーバンテックシステムズ
URBAN TECH PHILIPPINES SERVICE INC.（フィリピン事務所）
URBAN TECH IBERIA S.A.（ポルトガル事務所）
都市総合股份有限公司（台北事務所）